

議案第20号

杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会条例

上記の議案を提出する。

平成27年2月10日

提出者 杉並区長 田 中 良

杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会条例

(設置)

第1条 杉並区における総合的な住まいのあり方について、必要な事項を調査審議するため、区長の附属機関として、杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 審議会は、総合的な住まいのあり方について、区長の諮問に応じ、答申する。

(組織)

第3条 審議会は、学識経験者のうちから、区長が委嘱する委員5人以内をもって組織する。

2 委員の任期は、前条の規定による答申が行われた日（以下「答申日」という。）までとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 審議会に副会長1人を置き、会長が指名する委員をもってこれに充てる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 審議会の会議は、公開とする。ただし、審議会の議決があったときは、非公開とすることができる。

(部会)

第6条 審議会に、特定の事項について調査審議するため、部会を置くことができる。

2 部会の委員及び部会長は、第3条第1項に規定する委員のうちから、会長が指名する。

3 部会の会議は、公開とする。ただし、部会の議決があったときは、非公開とすることができる。

4 前3項に定めるもののほか、部会について必要な事項は、審議会が定める。

(委員以外の者の出席等)

第7条 審議会及び部会は、調査審議のため必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させて意見を聴き、又は委員以外の者から必要な資料の提出を求めることができる。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。ただし、附則第4項の規定は、答申日の翌日から施行する。

2 この条例は、答申日の翌日に、その効力を失う。

3 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和50年杉並区条例第31号）の一部を次のように改正する。

別表中	杉並区健康づくり推進協議会	会長日額 14,500円 委員日額 12,000円	を
	杉並区健康づくり推進協議会	会長日額 14,500円 委員日額 12,000円	
	杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会	会長日額 14,500円 委員日額 12,000円	に改める。

4 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

別表区長の部杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会の項を削る。

(提案理由)

総合的な住まいのあり方に関する審議会を設置する等の必要がある。